

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05298	流域の市民及び河川愛護団体	護岸修繕工事、河床整備工事等を行い、ポンプ場の適正な管理を図り災害の発生を防止する。また、洪水調整や水道用水の供給を用途とするダム施設を維持管理する。また、河川愛護活動を活かし、河川環境美化を図る						老朽化している雨水排水施設の整備計画の策定が必要である。	集中豪雨等による家屋の浸水対策による弁天川雨水排水ポンプ場新設工事の早期完成を目指す。 4箇所の排水ポンプの保守点検委託を9箇所に増やし、災害時にスムーズに可動できる体制にしたい。 今後は老朽化している雨水排水施設、及び新規建設必要箇所等の整備計画を策定していきたい。	継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
河川管理事業	弁天川ポンプ工事進捗率	%	20	10	計画	実績				
所管課					総コスト	278,806 126,280				
建設課					直接事業費	271,524 117,461				
					人件費	7,282 8,819				
	数値化できない成果				特定財源	216,731 77,459				
					一般財源	62,075 48,821				
05299	港湾利用者	恒常的な港湾施設の管理により、安全性や美観を保ち親しみやすい環境を維持する。また、地元やボランティア団体と協力し海岸線の清掃美化に努める。						市管理港湾施設の適正な管理を行うため、条例の制定が急務となっている。	適正な港湾の管理を行うため、港湾管理条例の制定を行いたい。 今後県港湾の係船料徴収業務が市に委託され、事務量が增加することから、人事担当課と協議したい。 県管理業務が市に委託されるのが多すぎるので市の管理業務等の範囲が大きくなりすぎである。	継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
港湾管理事業	清掃活動に従事するボランティア参加者数	人	580	370	計画	実績				
所管課					総コスト	11,241 7,908				
建設課					直接事業費	6,260 3,262				
					人件費	4,981 4,646				
	数値化できない成果				特定財源	895 681				
					一般財源	10,346 7,227				
05006	市民	災害時に備えた組織、制度を整備する。						平成16年の災害被災後は、自主防災組織の結成率が伸びていたが、年数が経つと危機意識の薄れからか、伸び悩んでいる状況であるため、防災訓練を継続的に実施し、防災意識の高揚に努めたい。	住民の防災意識の向上を図るため、防災訓練を継続するとともに自主防災組織の育成・結成にも支援を行う。しかし、長期的な補助事業は、一定期間で終了したい。	継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
防災支援事業	自主防災組織の組織率	%	60	45.8	計画	実績				
所管課	防災訓練	回	-	1	総コスト	23,992 24,684				
総務課					直接事業費	18,289 14,931				
					人件費	5,703 9,753				
	数値化できない成果				特定財源	3,600 3,204				
					一般財源	20,392 21,480				
05007	市民	円滑な消防団活動の支援する						火災予防啓発を積極的に行うとともに、訓練等により消防団活動の充実を図りたい。	平成19年3月31日付けで解散となった大川地区消防連合会にて実施されていた各種火災予防啓発活動(防火ポスター募集など)を引き続き市単独で行うことで、市民の火災予防意識の高揚を図りたい。 また、消防団員の訓練の充実を図ることで火災時の円滑な対応を期待するとともに団員数の維持に努める。	継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
消防団支援事業	消防団の火災出動数	回	22	12	計画	実績				
所管課	火災予防啓発	回	3	3	総コスト	723,983 720,699				
総務課					直接事業費	720,152 717,030				
					人件費	3,831 3,669				
	数値化できない成果				特定財源	130 219				
					一般財源	723,853 720,480				
05008	市民	市民の安全な生活を保持する。						更なる、消防屯所及び消防車の充実を図りたい。	消防屯所及び消防車維持修繕を随時行うことで、充実・強化を図りたい。	継続する
事務事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
消防施設整備事業	消火栓新設改良工事件数	件	23	17	計画	実績				
所管課					総コスト	16,366 13,372				
総務課					直接事業費	11,353 11,254				
					人件費	5,013 2,118				
	数値化できない成果				特定財源	0 0				
					一般財源	16,366 13,372				

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性	
05009	市民	安全な生活の保持						水防資機材を整備することで、災害時の被害軽減に努めたい。	水害時の資機材を迅速に手配するなど被害の軽減に努める。	継続する	
事業名	市民	安全な生活の保持									
水防活動支援事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画				実績
	水防協議会の開催	回	1	0	総コスト	7,269	4,586				
所管課					直接事業費	2,646	456				
					人件費	4,623	4,130				
総務課	数値化できない成果				特定財源	0	0				
					一般財源	7,269	4,586				
06002	消防団	消防施設の充実						老朽化した消防車の更新を計画的に実施したい。	-	継続する	
事業名	消防団	消防施設の充実									
消防自動車購入事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画				実績
	消防自動車購入	台	2	2	総コスト	51,515	40,723				
所管課					直接事業費	49,106	38,988				
					人件費	2,409	1,735				
総務課	数値化できない成果				特定財源	46,300	36,700				
					一般財源	5,215	4,023				
06003	消防施設	消防水利の充実を図る						自治会からの設置要望に対応するとともに、消防水利が不足している地区に計画的に消火栓を設置していきたい。	消防水利が不足している地区に計画的に消火栓を設置することで、地域の初期消火の活躍を期待する。	継続する	
事業名	消防施設	消防水利の充実を図る									
消火栓整備事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画				実績
	消火栓改良工事数	基	18	15	総コスト	16,277	13,948				
所管課					直接事業費	14,845	12,978				
					人件費	1,432	970				
総務課	数値化できない成果				特定財源	3,888	2,626				
					一般財源	12,389	11,322				
05119	市民	災害時の安全確保ができるように準備を進める。						災害発生時における避難・救護に関する業務体制について、健康福祉部内の連携を図っているが、事前準備が不可能な災害発生に対し、瞬時に対応可能な体制の整備が必要である。	大雨、台風、地震等の災害時の避難救護体制について、健康福祉部内各課の職員配備計画や避難所開設計画を作成の上、職員に周知するとともに、計画に基づいた実地訓練を定期的実施する。	継続する	
事業名	市民	災害時の安全確保ができるように準備を進める。									
災害救助事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画				実績
					総コスト	4,038	3,332				
所管課					直接事業費	0	0				
					人件費	4,038	3,332				
福祉総務課	数値化できない成果				特定財源	0	0				
					一般財源	4,038	3,332				
05050	支所管理庁舎内職員・支所管内市民	災害に対する危機管理体制の充実を図る。災害を最小限に防ぐと共に、災害復旧に努め、市民の生命と財産を守る。						-	自主防災組織の全自治会組織化を目指し、未結成自治会々長に機会あるごとに組織化を要請する。	重点的に継続する	
事業名	支所管理庁舎内職員・支所管内市民	災害に対する危機管理体制の充実を図る。災害を最小限に防ぐと共に、災害復旧に努め、市民の生命と財産を守る。									
支所災害対策業務(津田支所)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画				実績
	消防団活動幹部会・訓練	回	12	12	総コスト	9,722	7,803				
所管課					直接事業費	0	0				
					人件費	9,722	7,803				
津田支所	数値化できない成果	火災発生時の消火活動。消防計画書の作成と計画推進。			特定財源	0	0				
					一般財源	9,722	7,803				

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05058	支所管内市民	各種災害に対する危機管理の徹底を図り、迅速な対応を実施し、早期復旧・市民の生命と財産を守る						-	自主防災組織の組織率を高めるなど、住民に対し防災意識を啓発する。	継続する
事業名										
支所災害対策業務(大川支所)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	自主防災組織結成の推進	団体数	43	31	計画	実績				
	消防団活動幹部会・訓練	回	12	35	総コスト	3,693 3,776				
所管課	消防団の火災出勤数	回	-	2	直接事業費	0 0				
					人件費	3,693 3,776				
大川支所					特定財源	0 0				
	数値化できない成果	災害に備え、町内巡視と併せ資材等を整備する				一般財源	3,693 3,776			
05070	支所管理庁舎内職員、支所管内市民	災害に対する危機管理体制の充実を図る 災害を最小限に防ぐと共に、災害復旧に努め、市民の生命と財産を守る						-	市民の防災意識の高揚を図る。	継続する
事業名										
支所災害対策業務(寒川支所)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	消防計画書の作成と計画推進	件	2	1	計画	実績				
	災害の広報・周知・連絡活動	件	14	20	総コスト	5,406 1,773				
所管課					直接事業費	0 0				
					人件費	5,406 1,773				
寒川支所					特定財源	0 0				
	数値化できない成果					一般財源	5,406 1,773			
05082	支所管内の市民・支所管理庁舎内職員	災害に対する危機管理体制の充実を図る。災害を最小限に防ぐとともに災害復旧に努め市民の生命と財産を守る。						・他地区への防災訓練の実施を呼びかけ、防災意識の高揚を図る。	・造田地区を防災活動のモデル地区とし、訓練の継続実施と訓練内容の充実に努める。	重点的に継続する
事業名										
支所災害対策業務(長尾支所)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	消防計画書の作成と計画推進	件	1	1	計画	実績				
	災害の広報・周知・連絡活動	回	2	0	総コスト	11,666 6,093				
所管課					直接事業費	0 0				
					人件費	11,666 6,093				
長尾支所					特定財源	0 0				
	数値化できない成果					一般財源	11,666 6,093			
06018	市道を利用する住民及び河川流域の住民	前山地区に災害復旧工事などの公共工事により発生した建設残土の処分場を整備する。						年次計画及び運営方法の見直しを検討する必要がある。	各公共機関の工事発注により発生する建設残土量の持込で、この事業が成り立っていることから、各公共機関に今後も協力依頼をし、公共工事の早期完成に貢献したい。	継続する
事業名										
建設残土処分場事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	使用料の収納率	%	100.0	100.0	計画	実績				
	受入土量	m ³	196,121	40,267	総コスト	303,956 230,523				
所管課					直接事業費	300,010 221,974				
					人件費	3,946 8,549				
建設課					特定財源	300,010 46,874				
	数値化できない成果					一般財源	3,946 183,649			
05280	被害地の農業者	災害復旧を行う						-	16年災害、18年災害については平成18年度末で完成済である。	完了する
事業名										
農地農用施設災害復旧事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	年度月別復旧計画の進捗率	%	100.0	100.0	計画	実績				
					総コスト	206,890 260,002				
所管課					直接事業費	158,675 240,180				
					人件費	48,215 19,822				
土地改良課					特定財源	148,765 252,626				
	数値化できない成果					一般財源	58,125 7,376			

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図					今後の課題		改善の方向性	事業実施の方向性	
05300	市道利用者及び河川流域の住民	被災箇所を復旧し、安全で快適な河川・道路・橋梁を確保する					新設改良事業及び維持管理事業において、高い水準で整備を行い、災害に強い河川・道路造りが必要である。		災害復旧事業は査定設計書により国の査定を受けることから、査定設計書作成の期間が非常に少なく、時間に追われ職員は疲労困憊していることから、今後は、災害後の復旧体制についても日頃から検討しておきたい。	完了する	
事務事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画					実績
河川道路橋梁施設災害復旧事業	道路:工事進捗率(件数)	%	100.0	100.0	総コスト	51,214					126,478
	河川:工事進捗率(件数)	%	100.0	100.0							
所管課					直接事業費	33,713					122,868
					人件費	17,501	3,610				
建設課	数値化できない成果				特定財源	10,188	75,269				
					一般財源	41,026	51,209				